

JTI new head office in Geneva:

Currently under construction, the new JTI headquarters in Geneva is an innovative structure, designed to inspire our diverse employees with a challenging mindset.



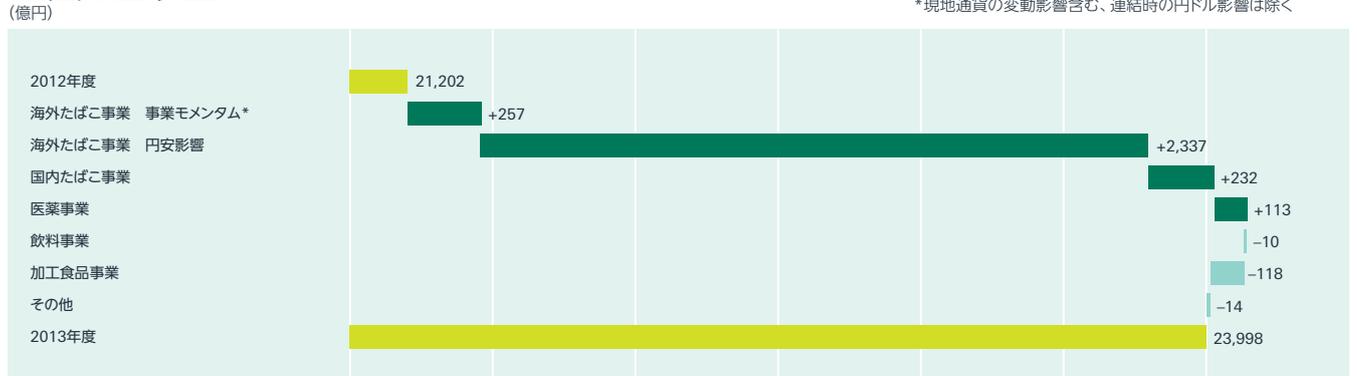


Financial Review (財務概況)

業績についての解説

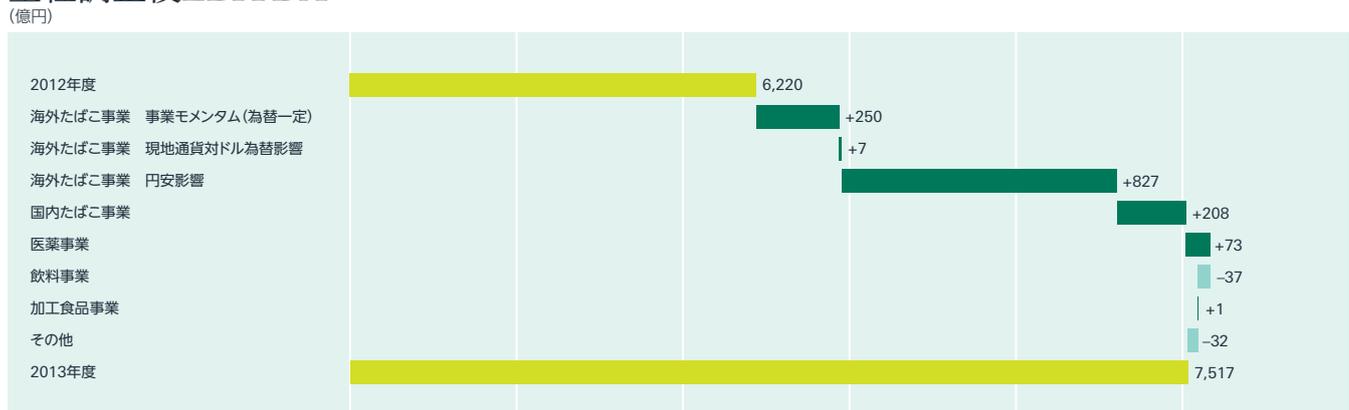
2013年度 (2014年3月31日終了年度)

全社売上収益¹



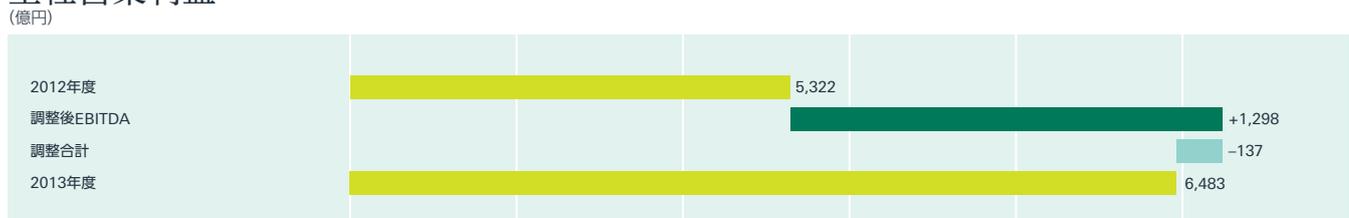
- 売上収益は前年度比2,796億円増収(同13.2%増)の23,998億円となりました。
- 主に海外たばこ事業における単価上昇効果及び円安影響等により、増収となりました。

全社調整後EBITDA²



- 調整後EBITDAは、たばこ事業が牽引し前年度比1,298億円(同20.9%増)の7,517億円となりました。
- 海外たばこ事業では、販売数量の減少やコスト増のマイナス影響があったものの、プライス・ミックスが牽引したことに加え、円安影響により増益となりました。
- 国内たばこ事業では、コスト増があったものの、シェア伸長に加え、2014年4月からの消費税増税を前に発生した仮需の影響により販売数量が増加し、増益となりました。
- 為替一定ベースの調整後EBITDAは、前年度比+7.5%の成長となりました。

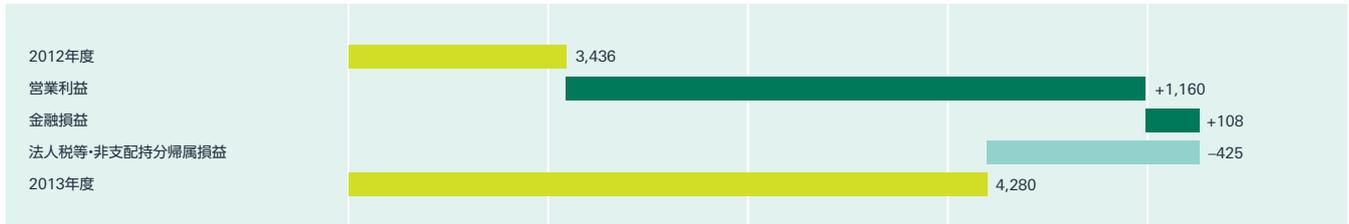
全社営業利益



- 営業利益は、海外及び国内たばこ事業における増収により前年度比1,160億円(同21.8%増)の6,483億円となりました。

全社当期利益³

(億円)



- 当期利益は、法人税等の相対的な増加があったものの、営業利益の増益により前年度比844億円(同24.6%増)の4,280億円となりました。
- 金融損益は、為替差損の減少、支払利息の減少等により前年度比で改善しました。
- 法人税は、税引前利益の増加及び繰延税金負債の計上等により前年度比で増加(上記グラフでは減少)しました。

事業セグメント別売上収益の内訳

(億円)

	2012年度	2013年度
売上収益	21,202	23,998
海外たばこ事業 ⁴	10,107	12,700
内、自社たばこ製品 ⁵	9,431	12,007
国内たばこ事業	6,871	7,103
内、自社たばこ製品 ⁶	6,540	6,762
医薬事業	532	644
飲料事業	1,855	1,845
加工食品事業	1,687	1,569
その他売上収益	150	136

平均為替レート

	平均 2012年 1-12月期	平均 2013年 1-12月期
円/米ドル	79.81	97.73
RUB/米ドル	31.07	31.84
GBP/米ドル	0.63	0.64
EUR/米ドル	0.78	0.75

事業セグメント別調整後EBITDA及び営業利益

(億円)

	2012年度	2013年度
全社営業利益	5,322	6,483
調整合計 ⁷	898	1,035
全社調整後EBITDA	6,220	7,517
海外たばこ事業 営業利益 ⁴	2,894	3,764
調整合計 ⁷	538	752
海外たばこ 調整後EBITDA	3,432	4,516
国内たばこ事業 営業利益	2,413	2,581
調整合計 ⁷	400	440
国内たばこ 調整後EBITDA	2,813	3,021
医薬事業 営業利益	(162)	(90)
調整合計 ⁷	34	36
医薬 調整後EBITDA	(127)	(54)
飲料事業 営業利益	23	(21)
調整合計 ⁷	101	108
飲料 調整後EBITDA	124	87
加工食品事業 営業利益	(58)	(2)
調整合計 ⁷	132	77
加工食品 調整後EBITDA	74	75
その他/消去 営業利益	212	250
調整合計 ⁷	(307)	(378)
その他/消去 調整後EBITDA	(96)	(127)

- 事業部毎の売上収益、自社たばこ製品売上収益、調整後EBITDAに関する分析については、「事業概況」をご覧ください。

1: たばこ税及びその他の代理取引取扱高を除く

2: 調整後EBITDA=営業利益+有形固定資産の減価償却費+無形資産の償却費+調整項目(収益及び費用)*

*調整項目(収益及び費用)=のれんの減損損失+リストラクチャリング収益及び費用等

3: 親会社所有者に帰属する当期利益を表示

4: 海外たばこ事業は、1-12月の実績

5: 海外たばこ事業: 物流事業、製造受託等を除く

6: 国内たばこ事業: 輸入たばこ配送手数料収益等を除く

7: 減価償却費及び消却費+調整項目(収益及び費用)**

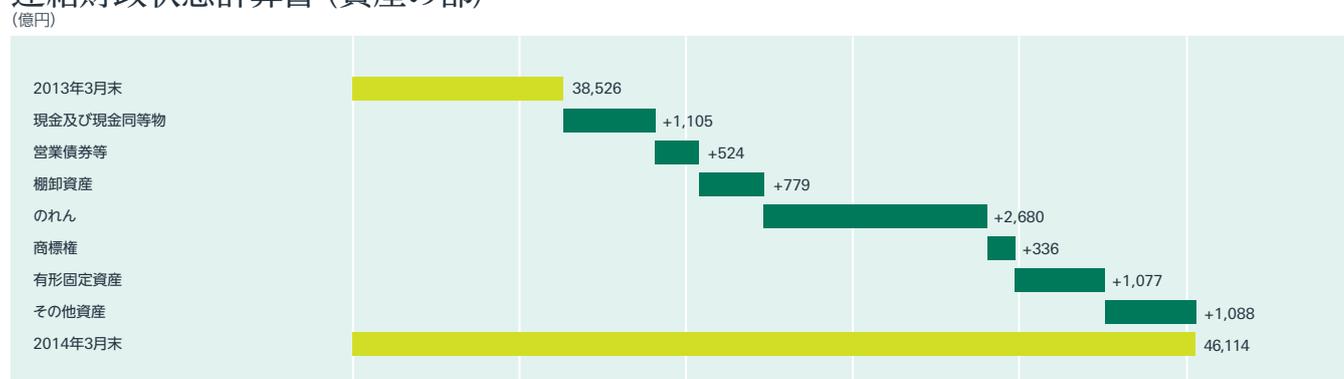
**調整項目(収益及び費用)=のれんの減損損失+リストラクチャリング収益及び費用等

Financial Review *continued* (財務概況)

業績についての解説

2013年度 (2014年3月31日終了年度)

連結財政状態計算書 (資産の部)



- 資産合計は、円安影響によるのれんの増加等により、前年度末比較で7,589 億円増加し、46,114億円となりました。

連結財政状態計算書 (負債・資本の部)



- 負債合計は、米ドル建て社債の発行や円安影響等により、552億円増加し20,154億円となりました。
- 資本合計は、利益剰余金の増加及び在外営業活動体の換算額の増加により、7,037億円増加し25,961億円となりました。

1. 重要な会計方針

当社グループは、1999年にRJRナビスコ社から米国外のたばこ事業を取得、2007年に英国ギヤラハー社を買収し、現在70以上の国と地域で事業を展開、120以上の国と地域で当社の製品を販売するグローバル企業として着実な成長を続けてきました。こうした中、当社グループは2012年3月31日より国際会計基準(IFRS)を適用しました。これにより、当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、国際的な市場における資金調達手段の多様化を目指していきます。

現在、当社グループの決算日が3月31日であるのに対して、海外たばこ事業の決算日は12月31日となっています。しかしながら、内外一体となった決算・管理体制の強化・効率化を図ることに加え、これまで連結ベースの開示において国内の各事業と海外たばこ事業に存在した3ヶ月のズレを解消し、経営情報の適時、的確な開示を行い、経営の透明性を更に高めることを目的に、2014年より当社及び決算日が12月31日以外の子会社の決算日を12月31日に変更します。海外たばこ事業の決算期についての詳細は、連結財務諸表注記2(6)をご参照ください。

尚、重要な会計方針の詳細については、連結財務諸表注記「3. 重要な会計方針」をご参照ください。

2. 非GAAP指標

当社グループでは、連結財務諸表での報告数値に加え、IFRSで定義されていない指標(非GAAP指標)を追加的に提供しています。これらの指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えています。

また、海外たばこ事業については、連結決算において報告される米国ドルベースでも内部的に管理しており、米国ドルベースでの売上収益、調整後EBITDAについても補足的に表示しています。これらの非GAAP指標については、対応するIFRSに準拠して報告される財務数値の代替指標としてではなく、補足情報としてご参照ください。

<自社たばこ製品売上収益>

たばこ事業においては、自社たばこ製品に係る売上収益を、売上収益の内訳として追加的に開示しています。具体的には、国内たばこ事業においては、売上収益から輸入たばこ配送手数料等に係る売上収益を控除し、海外たばこ事業においては、売上収益から物流事業及び製造受託等に係る売上収益を控除しています。

<調整後EBITDA>

当社グループの業績の有用な比較情報として、営業利益(損失)から、減価償却費及び償却費、調整項目(収益及び費用)を除いた調整後EBITDAを開示しています。なお、調整項目(収益及び費用)はのれんの減損損失、リストラクチャリング収益及び費用等です。

また、全社及び海外たばこ事業における当期の調整後EBITDAを前年同期の為替レートをを用いて換算・算出し、為替影響を除いた、為替一定ベース調整後EBITDAも追加的に開示しています。

<調整後希薄化後1株当たり利益(調整後EPS(希薄化後))>

当社グループの株主還元に関する有用な比較情報として、調整項目(収益及び費用)等を調整した調整後希薄化後1株当たり利益を表示しています。調整後希薄化後1株当たり利益への調整については、連結財務諸表注記「30. 1株当たり利益」をご参照ください。

<連結配当性向>

連結配当性向は、当該会計年度に関わる1株当たり年間配当額(当該会計年度に基準日が属する中間配当と期末配当の合計)を基本的1株当たり利益で除して計算しています。

3. 2013年度(2014年3月31日終了年度)の事業実績について

(1) 2013年度の事業実績

全社売上収益、調整後EBITDA、営業利益及び当期利益(親会社所有者帰属)の分析については、74-75ページをご参照ください。資産、負債及び資本の分析については、76ページをご参照ください。事業部毎の実績に関する分析については「事業概況」をご覧ください。

(2) 調整後EPS(希薄化後)

2013年度の調整後当期利益は、前年度比807億円増の4,104億円となりました。調整後EPS(希薄化後)は、前年度比52.04円増の225円68銭(前年度比30.0%増)となりました。

Financial Review *continued* (財務概況)

調整後EPS(希薄化後)

	億円	
	2013年3月31日 終了年度	2014年3月31日 終了年度
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	3,436	4,280
調整項目(収益)	(342)	(440)
調整項目(費用)	75	146
上記に係る法人所得税費用及び非支配持分調整	128	119
調整後希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する調整後の当期利益	3,297	4,104
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	1,898,553	1,818,521
調整後希薄化後1株当たり当期利益(円)	173.64	225.68

2012年7月1日を効力発生日として1株につき200株の割合で株式分割を行っており、遡って当該株式分割が行われたと仮定。

4. 設備投資の状況

設備投資には、工場その他の設備の生産性向上、競争力強化、様々な事業分野における事業遂行に必要な、土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の有形固定資産、並びにのれん、商標権、ソフトウェア、その他の無形固定資産を含みます。

	億円、%			
	2013年3月31日 終了年度	2014年3月31日 終了年度	増減	増減率
設備投資	1,374	1,562	+187	+13.6%
海外たばこ事業 ^(注)	375	785	+410	+109.4%
国内たばこ事業	712	491	-221	-31.1%
医薬事業	58	39	-19	-33.0%
飲料事業	120	146	+26	+21.7%
加工食品事業	46	49	+3	+6.6%
その他/全社・消去	63	51	-12	-18.9%

(注) 海外たばこ事業：2012年12月期及び2013年12月期

2013年度において、当社グループは全体で1,562億円の設備投資を実施しました。海外たばこ事業については、生産能力増強、維持更新に加え製品スペック改善等に伴う投資を中心に785億円の設備投資を行いました。対前年では+410億円の増加となっておりますが、これには円安影響が含まれています。国内たばこ事業については、製品製造工程の合理化、製品多様化に対応した需給対応機能の強化、新製品対応等に伴う投資を中心に491億円の設備投資を行いました。医薬事業につきましては、研究開発体制等の整備・強化に39億円の設備投資を行いました。飲料事業につきましては、自動販売機等の維持・更新に146億円の設備投資を行いました。加工食品事業につきましては、生産能力増強、維持更新に49億円の設備投資を行いました。なお、設備投資に関する所要資金については自己資金を充当しています。

<設備の新設、除去等の計画>

当社グループの中長期的な経営資源配分は、経営理念に基づき、中長期の持続的な利益成長につながる事業投資を最優先する方針です。中でも、海外及び国内たばこ事業を利益成長の中核かつ牽引役と位置づけ、たばこ事業の持続的な利益成長に向けた投資を最重要視します。一方、現在の医薬事業、飲料事業及び加工食品事業は、将来の利益貢献に繋がる基盤強化に注力することとし、そのための投資を実行していきます。このような方針のもと、2014年度の設備投資計画は、1,540億円としております。尚、2014年度から12月31日を決算日とするため、国内事業の設備投資計画は2014年4月から12月までの9ヶ月のものになります。設備投資計画は、当社及び連結子会社の個々のプロジェクトが多岐にわたるため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。尚、当社グループの実際の設備投資は「リスクファクター」で記載したものを含む多くの要因により、上記の見通しとは著しく異なる場合があります。

	(億円)		資金調達の 主な方法
	設備投資予定額	設備投資の主な内容・目的	
海外たばこ事業	890	製品スペック改善並びに生産能力増強・維持更新	自己資金
国内たばこ事業	410	ブランド・エクイティの強化に向けた生産・営業設備の整備・強化	同上
医薬事業	30	研究開発体制の整備・強化	同上
飲料事業	90	営業設備の整備・強化	同上
加工食品事業	60	生産能力増強・維持更新	同上

(注) 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

5. 配当実績

2013年度の期末配当については、1株当たり50円としました。従い、年間では1株当たり中間配当46円を含め、1株当たり96円となり、連結配当性向は40.8%となります。

なお、会計処理上は2013年度に関する期末配当は翌年度に認識されるため、2013年度の財務諸表には、前年度期末配当(基準日2013年3月31日)と2013年度の中間配当(基準日2013年9月30日)の総額が計上されています。配当の詳細は、連結財務諸表注記「24. 配当金」をご参照ください。

6. 資本管理

当社グループは、お客様を中心として、株主、従業員、社会の4者に対する責任を高い次元でバランスよく果たし、4者の満足度を高めていくこと、すなわち「4Sモデル」の追求を経営理念としています。この経営理念に基づき、中長期の持続的な利益成長を実現させることが、中長期に亘る企業価値の継続的な向上につながり、4者のステークホルダーにとっての共通利益になると確信しています。持続的利益成長につながる外部資源の獲得等の事業投資を機動的に実施すべく、十分な資金調達余力の確保が必要であると認識しております。そのため、当社グループは将来の事業投資に向けて財務の健全性・柔軟性の確保、及び資本収益性のバランスある資本構成の維持を目指しています。当社グループは有利子負債から現金及び現金同等物を控除した純有利子負債、及び資本(親会社の所有者に帰属する部分)を管理対象としており、各報告日時点の残高は、以下のとおりです。

	億円	
	2013年3月31日 現在	2014年3月31日 現在
有利子負債	3,272	3,759
現金及び現金同等物	(1,427)	(2,532)
純有利子負債	1,845	1,227
資本 (親会社の所有者に帰属する持分)	18,065	25,056

自己株式の取得:

自己株式を取得する場合にも現金支出が必要となります。当社は2014年3月31日現在、182,451,900株の自己株式(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:9.12%)を金庫株として保有しています。2004年6月24日の定時株主総会において、自己株式取得の機動的な実施を目的として、取締役会により自己株式の取得が可能となるよう定款の一部を変更しました。JTは、取得した自己株式を金庫株として保有する可能性、またはその他の目的に使用する可能性があります。自己株式の取得を実施することにより、JTの経営陣が急速に変化する事業環境の中で必要に応じて、資本管理をより柔軟、かつスピーディーに実施する選択肢が増えることとなります。

7. 財務活動

当社グループ財務部は、最適な財務リスクマネジメントに基づき財務戦略を策定し、安定的かつ効率的なグループ全体の財務サポートを実施しています。当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク(信用リスク、流動性リスク、為替リスク、金利リスク、市場価格のリスク)に晒されており、当該リスクを回避または低減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っています。主要な財務上のリスク管理の状況については、四半期毎に当社の経営会議へ、また必要に応じて当社の取締役会への報告を行っています。なお、財務リスク管理の詳細については、連結財務諸表注記33(2)「リスクに関する事項」から「(7)市場価格の変動リスク」をご参照ください。

Financial Review *continued* (財務概況)

(1) グループ内キャッシュマネジメント

グループ全体の資金効率を最大化するため、法制度上許容され、かつ経済合理性が認められることを前提として、主としてキャッシュマネジメントシステム(CMS)によるグループ内での資金貸借の実施を最優先としています。

(2) 外部資金調達

短期の運転資金については金融機関からの借入、コマーシャル・ペーパーまたはその組み合わせにより調達することを基本としています。中長期資金については、金融機関からの借入、社債、株主資本またはその組み合わせにより調達することを基本としています。安定的で効率的な資金調達のために、コミットメント融資枠を設定するなど、取引する金融機関と資金調達手段の多様化を維持しています。資金調達の状況は四半期毎に当社の経営会議に、また必要に応じて当社の取締役会に報告されています。

(3) 外部資金運用

外部資金運用においては、安全性と流動性を確保した上で、適切な収益を求め、また投機的取引を行ってはならないことを定めています。資金運用の状況は、四半期毎に当社の経営会議に、また必要に応じて当社の取締役会に報告されています。

8. キャッシュ・フロー実績

2012年度及び2013年度比較

2013年度の期末における現金及び現金同等物につきましては、2012年度の期末に比べ1,105億円増加し、2,532億円となりました(2012年度・期末残高1,427億円)。

(注) 日本国内において、たばこ税は1ヶ月分をまとめて翌月末に納付します。2012年度の期末は金融機関の休日であったため、未払たばこ税は、期末日が金融機関の営業日である場合に比べ1ヶ月分多くなっています。なお、2012年度の期末の翌金融機関営業日に納付した国内のたばこ税支払額は、1,366億円です。

営業活動によるキャッシュ・フロー

2013年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出があったこと等から3,965億円の収入(2012年度は4,666億円の収入)となりました。なお、国内のたばこ税の支払額につきましては、金融機関の休日の影響から、2012年度は12ヶ月分、2013年度は13ヶ月分となっています。

投資活動によるキャッシュ・フロー

2013年度の投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資不動産の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得並びにロシア大手物流会社への出資があったこと等により、1,635億円の支出(2012年度は1,479億円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

2013年度の財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、社債の発行等があったものの、配当金の支払い並びに借入金の返済等があったことから、1,452億円の支出(2012年度は、5,695億円の支出)となりました。

9. 流動性

当社グループは、従来から営業活動による多額のキャッシュ・フローを得ており、今後も引き続き資金源になると見込んでいます。営業活動によるキャッシュ・フローは今後も安定的で、通常の事業活動における必要資金はまかなえると予想しています。また、2013年度においては、国内・海外の主要な金融機関からの3,648億円のコミットメント枠があり、そのうち全てが未使用です。更に、国内コマーシャル・ペーパープログラム、アンコミットメントベースの融資枠、国内社債発行登録枠等があります。

(1) 長期負債

社債(1年内償還予定を含む)は、2012年度の期末現在2,372億円、2013年度の期末現在3,035億円、金融機関からの長期借入金(1年内返済予定を含む)は、それぞれ536億円、363億円です。2012年度の期末現在及び2013年度の期末現在の円建長期借入金に適用されている年間利率は、それぞれ1.15%~5.30%、1.42%~4.20%となっており、その他の通貨建長期借入金の年間利率は、それぞれ0.43%~5.90%、0.43%~5.90%となっております。長期リース債務は、2012年度の期末現在82億円、2013年度の期末現在97億円です。

2013年度の期末現在、長期債務格付は、ムーディーズジャパン株式会社(以下、ムーディーズ)ではAa3、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社(以下、S&P)ではAA-、格付投資情報センター(以下、R&I)ではAAとなっております。見通しは、ムーディーズが「安定的」、S&Pが「安定的」、R&Iが「安定的」となっています。また、同日現在、グローバルなたばこメーカーの信用格付としてはそれぞれ最高レベルです。

格付は、事業を行う主要市場の発展及び事業戦略の成功、ならびに当社グループではコントロールできない全般的な景気動向等、数多くの要因によって影響を受けます。格付は随時、撤回あるいは修正される可能性があります。格付はそれぞれ、他の格付と区別して単独に評価されるべきものです。日本たばこ産業株式会社法のもと、当社により発行される社債には、当社の一般財産に対する先取特権が付されています。この権利により、国税及び地方税ならびにその他の法定債務を例外とし、償還請求において社債権者は、無担保債権者よりも優先されます。

(2) 短期負債

短期借入金は、2012年度の期末現在238億円、2013年度の期末現在219億円で、それぞれ207億円、194億円の外貨建短期借入金が含まれております。2012年度の期末現在及び2013年度の期末現在、コマーシャル・ペーパーの発行残高はありません。2012年度の期末現在及び2013年度の期末現在の円建短期借入金に適用されていた年間利率は、それぞれ0.46%～2.10%、0.45%～2.10%となっており、その他の通貨建短期借入金の年間利率は、それぞれ1.07%～41.00%、1.05%～13.00%となっています。短期リース債務は、2012年度の期末現在43億円、2013年度の期末現在44億円です。

	億円						
	帳簿価額	1年以内	1年超～ 2年以内	2年超～ 3年以内	3年超～ 4年以内	4年超～ 5年以内	5年超
短期借入金	219	219	—	—	—	—	—
短期リース債務	44	44	—	—	—	—	—
1年以内返済予定の長期借入金	12	12	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	1,724	1,724	—	—	—	—	—
長期借入金	350	—	341	1	1	1	5
社債	1,311	—	400	—	200	515	200
長期リース債務	97	—	34	26	20	11	7
合計	3,759	2,000	775	27	221	527	212